

申請事項記載書(既存)

1.調査名	
2.分類	<input type="checkbox"/> 一般基本給・賞与等 <input type="checkbox"/> 一般通勤手当 <input type="checkbox"/> 一般退職金
3.承認希望日	
4.実施機関	
5.調査票の構成	
6.公表	
7.独自統計を活用する 必要性	
8.備考欄	

9.調査票	
10.調査の対象範囲(地域) ／調査の適用範囲	
11.対象範囲(属性)	
12.母集団情報	
13.客体数／母集団数	
14.標準誤差率	
15.選定方法	
16.結果の推定方法	
17.把握時	
18.調査周期	
19.調査事項	

(記載要領)

- 1 2 欄については、独自統計を活用する分類を選択してください。複数の分類の活用をする場合にはその該当するものすべてを選択してください。
- 2 3 欄については、申請から承認希望日まで2カ月以上の期間を空けてください。
- 3 6 欄については、公表している媒体を掲載してください。また、インターネット上で公表している場合は、掲載しているホームページのURLを記載してください。
- 4 7 欄については、独自統計を活用する理由を記載してください（賃金構造基本統計調査で把握できる職種と派遣労働者が実際に行う業務との乖離があるなどの理由）
- 5 8 欄については、補足事項があれば、記載してください。
- 6 9 欄については、5 欄の「調査票の構成」で記載した調査票の種類を記載し、11～19 欄についてはその種類ごとに所定事項を記載してください。
- 7 10 欄については、調査対象の地域の範囲を記載してください。また、調査範囲と使用範囲が異なる場合は、補正方法を記載してください。
- 8 11 欄については、調査対象の属性の範囲（地域を除く。）を記載してください。
- 9 12 欄については、報告者の抽出に使用した母集団名簿を記載してください。
- 10 13 欄については、回答を求めた報告者の数（客体数）を記載するとともに、抽出調査の場合には、母集団の大きさも併記してください（全数調査については、客体数と母集団数が同じであるため母集団数は記載しなくても差し支えありません）。
- 11 14 欄については、「職種及び勤続年数ごとに250以上のサンプルサイズが確保されていること」等を満たさない場合に記載してください。
- 12 15 欄については、報告者の選定方法について、全数、無作為抽出の別を記載してください。また、無作為抽出の場合は、その方法（単純無作為抽出法、層化抽出法（同数割り当て、比例割り当て、ネイマン割り当て）など）を記載してください。
- 13 16 欄については、抽出調査を母集団の調査結果として扱うための統計的処理の内容等を記載してください。
- 14 17 欄については、調査の把握時点又は把握期間を記載してください。
- 15 18 欄については、調査の実施周期を記載してください。また、局長通知に定める有効期間を超えている場合は、補正方法を記載してください。
- 16 19 欄については、報告者に対して報告を求めた事項を記載してください。調査票がある場合は添付してください。
- 17 11 欄から17 欄については、公表されている調査概要等により確認できるのであれば、その旨、記載する方法でも差し支えありません（例「調査概要のとおり」）。

申請事項記載書(既存) (記載例)

1.調査名	〇〇統計調査
2.分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般基本給・賞与等 <input type="checkbox"/> 一般通勤手当 <input type="checkbox"/> 一般退職金
3.承認希望日	令和〇年〇月〇日
4.実施機関	〇〇労働組合／〇〇会／〇〇協会
5.調査票の構成	1. 事業所票 2. 個人票
6.公表	インターネット及び印刷物：毎年12月末 参考URL： http://.....
7.独自統計を活用する 必要性	厚生労働省編職業分類として小分類「258医療・介護事務員」が示されているが、医療事務に特化した賃金を調べる必要があるため。
8.備考欄	調査は「一般基本給・賞与等」と「一般通勤手当」を区別していないが、実際に使用する際は、局長通知に示された一般通勤手当74円を控除して活用する。

9.調査票	事業所票
10.調査の対象範囲(地域)／調査の適用範囲	対象範囲：東京都 使用範囲：全国の事業所において使用するが、その際は局長通知で示される地域指数を乗じて算出する。
11.対象範囲(属性)	〇〇工業界の会員であって、〇〇の職種に従事する勤続〇年目の無期雇用かつフルタイムの労働者
12.母集団情報	〇〇工業界の会員企業の従業員名簿(母集団名簿)
13.客体数／母集団数	約400／3,800
14.標準誤差率	別添のとおり。
15.選定方法	〇〇を母集団として、職種を〇〇、〇〇の2区分に、従業者規模を〇人～〇人、〇人～〇人、〇人～〇人、〇人以上の4階級に分け、職種及び従業員規模階級を層化基準として、報告者を層化無作為抽出している。
16.結果の推定方法	<p>・推計労働者は、各調査労働者数に復元倍率(都道府県及び規模別に抽出率の逆数と回収率の逆数を乗じたもの)を乗じたものの総和としている。</p> <p>・賃金額は、次の算式により推計している。</p> $\left(\begin{array}{l} \text{各調査労働者の} \\ \text{賃金額に復元倍率を} \\ \text{乗じたものの総和} \end{array} \right) \div \left(\begin{array}{l} \text{推計} \\ \text{労働者数} \end{array} \right)$

17.把握時	<p>6月30日現在（給与締切日の定めがある場合には、6月における最終の給与締切日現在）又は6月1日から6月30日までの期間（給与締切日の定めがある場合には、6月の最終の給与締切日以前1か月間）</p> <p>ただし、年間総労働時間については、調査実施年前年の1年分（1月から12月までの分）</p>
18.調査周期	<p>2年。2年前の調査であるため、調査実施年度の平均賃金にGDPの雇用者報酬の伸び率を掛けることで、対応する。</p>
19.調査事項	<p>別添の調査票のとおり。</p>